

小田原市消防署所再整備計画

(平成 28 年度～平成 34 年度)

平成 29 年 2 月

小田原市消防本部

小田原市消防署所再整備計画

1 計画の目的

消防署所については、平常時の消防・救急業務に加え、大規模災害発生時には応急活動の中核となるなど、防災拠点としても重要な役割があることから、発災時にその機能を損なうことのないよう、計画的な再整備を推進する。

また、消防署所の再配置等により消防力を適正に配置することで、消防需要に対応した効率、効果的な消防体制の構築を図る。

2 計画の位置づけ

小田原市消防署所再整備計画（以下、「本計画」という。）は、上位計画である小田原市消防計画に即して策定されるものであり、特定の分野に関する個別具体の計画として、再整備対象署所選定や再整備方法、最整備の方向性等を示し、計画の実現に向けた具体的な取組等を明らかにする。

3 計画の期間

本計画の期間は、平成 28 年度から平成 34 年度までとする。（小田原市消防計画と整合）

4 消防署所の役割

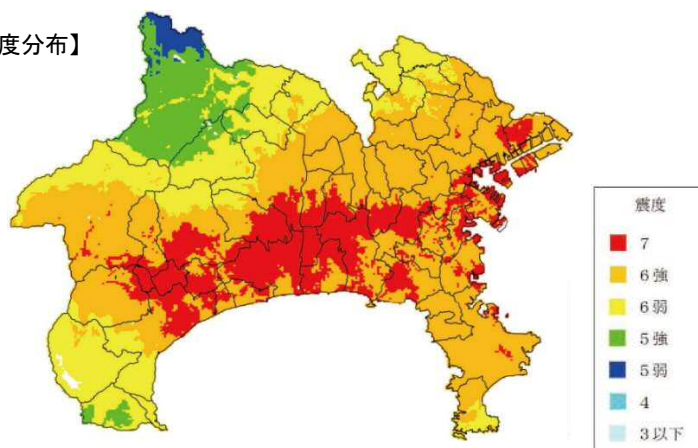
- 消防署所は、地震などの大規模な災害が発生した場合に、たとえ周辺地域の建物が被災しても、支障なく消防活動が行える機能が常に確保されていなければならない。
- そのためには、建物や設備、消防車両等が損傷を受けないことが最も大切な条件である。
- 消防署所の被災は、火災、救急、救助などの消防活動に支障を来たすだけでなく、住民の生命にも大きな影響を及ぼす。
- また、人口や災害需要等を考慮し、管内にバランスよく配置されている必要がある。

5 現状と課題

（1）大規模地震発生の懸念

東海地震や都心南部直下地震、神奈川県西部地震、大正型関東地震など大規模地震の切迫性が高くなっている。消防は大規模災害時においても迅速・的確に対応しなければならない。

【大正型関東地震による震度分布】



(2) 消防署所の老朽化・未耐震

老朽化が著しい消防庁舎や耐震化が未実施の消防庁舎があり、大規模災害時の継続的な消防機能の確保や防災拠点としての機能が果たせない可能性が非常に高いことから早急に対応する必要がある。

旧耐震基準（昭和56年5月以前）の建築物は大地震で倒壊する危険性が高い

- ・国府津出張所（昭和31年竣工・未耐震）
- ・西大友出張所（昭和38年竣工・未耐震）
- ・岡本出張所（昭和53年竣工・未耐震）



老朽化が著しく早期の耐震化が必要

【消防庁舎の概要】

(平成29年現在)

No.	署所名	竣工年	築年数	構造	延面積 <small>※庁舎部分のみ</small>	敷地面積	耐震(改修)	備考
1	消防本部・小田原消防署	H6年	23年	鉄筋コンクリート造	3,932 m ²	3,779 m ²	耐震構造	
2	南町分署	H18年	11年	鉄筋コンクリート造	1,127 m ²	886 m ²	耐震構造	
3	荻窪出張所	S51年	43年	鉄筋コンクリート造	169 m ²	-	改修済	市役所1階の一部
4	国府津出張所	S31年	61年	木造	191 m ²	707 m ²	未改修	
5	栢山出張所	S63年	29年	鉄筋コンクリート造	795 m ²	1,365 m ²	耐震構造	
6	西大友出張所	S38年	54年	木造	132 m ²	665 m ²	未改修	
7	足柄消防署	S47年	45年	鉄筋コンクリート造	1,313 m ²	3,719 m ²	改修済	
8	松田分署	S47年	45年	鉄筋コンクリート造	883 m ²	896 m ²	改修済	
9	山北出張所	S50年	42年	鉄筋コンクリート造	331 m ²	665 m ²	診断結果可	
10	岡本出張所	S53年	39年	鉄筋コンクリート造	535 m ²	1,150 m ²	未改修	
11	中井出張所	H23年	6年	鉄骨造	288 m ²	1,398 m ²	耐震構造	

(3) 救急出動件数の増加

高齢化の更なる進展や住民意識の変化に伴い、今後しばらくは救急需要が増加し続けることが予想され、地域によっては、現場到着時間が遅延し、救命率に影響が出ることが危惧されている。

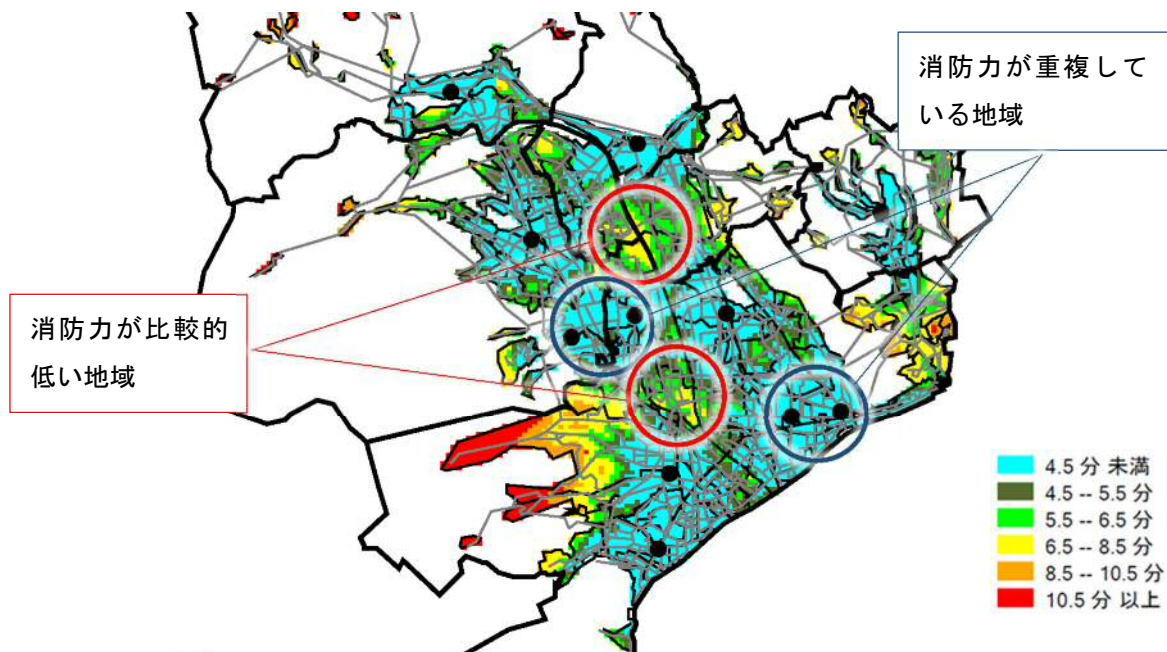
【救急件数の推移】



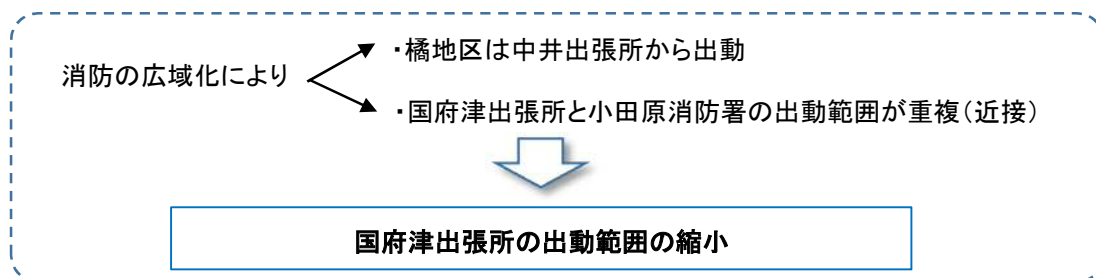
(4) 消防力の不均衡（消防署所配置）

消防の広域化に伴い、これまでの管轄区域が統合されたことにより消防力が重複する地域が発生する一方で、従前から比較的消防力の低い地域が存在するなど、依然として消防力に不均衡が生じていることから、消防署所の配置の見直しが必要となっている。

【消防署所からの走行時間（現状）から見た消防対応力の分布】



出典：消防力適正配置調査報告書（（一財）消防防災科学センター）



6 消防署所再整備方針

消防署所については、平常時の消防・救急業務に加え、大規模災害発生時には応急活動の中核となるなど、防災拠点としても重要な役割があることから、発災時にその機能を損なうことのないよう、消防力の整備指針（消防庁告示）に基づき、都市形態の変化や市街地の形成状況、都市計画道路の整備状況、更には科学的分析結果[※]等を踏まえ、**老朽化や耐震上の理由などで再整備が必要な消防署所を整備**する。

また、効率化した人員・装備等の活用により**救急隊を増隊し、全ての消防署所に救急隊を配置**する。

※ 科学的分析結果とは

- ・平成 26 年度に神奈川県西部広域消防運営協議会が、（一財）消防防災科学センターに業務委託した消防力適正配置調査の結果（管轄区域の人口データや過去の災害データ、道路データ等を基に、現有消防力を効果的かつ効率的に配置するための科学的な分析・検証等を行う調査）

7 再整備対象署所の選定

管内全域の運用効果を最も高めるためには、全ての署所を再整備の対象とすることが望ましいが、費用や事業用地確保等の面から現実的な施策とはいえないことから、庁舎の老朽化や耐震化、消防力の配置等の理由等により、再整備検討の対象とした5署所（国府津出張所、西大友出張所、岡本出張所、荻窪出張所及び栢山出張所）のうち、早急に対応が必要な3署所（国府津出張所、西大友出張所、岡本出張所）を本計画期間中の再整備対象とした。

【再整備対象署所と再整備理由】

No.	署所名	庁舎の老朽化	庁舎の耐震化	消防力の重複	救急隊の配置	執務環境機能課題	
1	消防本部・小田原消防署	○	○	●	○	○	
2	南町分署	○	○	●	○	○	
3	荻窪出張所	△	○	●	○	×	再整備検討対象
4	国府津出張所	×	×	●	○	×	再整備検討対象
5	栢山出張所	○	○	●	○	△	再整備検討対象
6	西大友出張所	×	×		×	×	再整備検討対象
7	足柄消防署	△	○		○	△	
8	松田分署	△	○		○	△	
9	山北出張所	△	○		○	○	
10	岡本出張所	△	×	●	○	△	再整備検討対象
11	中井出張所	○	○		○	○	

【凡例】○：良 △：可 ×：不可



■ 再整備対象署所

No.	署所名	理由
1	国府津出張所	・築61年が経過した木造平屋建ての建築物で、耐震性はなく老朽化も著しい ・小田原消防署と近接していることで消防力が重複
2	西大友出張所	・築54年が経過した木造平屋建ての建築物で、耐震性はなく老朽化も著しい ・救急隊の配置がないため管轄エリア内の救急対応力が比較的低い
3	岡本出張所	・耐震化未実施の施設であり、一部倒壊の危険性がある ・老朽化により外壁、水回りの改修及び屋上防水工事など大規模改修が必要



8 再整備の方法と方向性

科学的分析結果において、最も運用効果の向上が期待できる配置は、再整備検討の対象とした5署所（国府津出張所、西大友出張所、岡本出張所、荻窪出張所及び栢山出張所）を統合・移転して4署所（小田原市桑原付近、開成町吉田島付近、荻窪出張所付近及び岡本出張所付近）に再配置するものであった。

この結果を踏まえ、現状より署所数を1署所減らすものの、全域での運用効果の向上が見込まれることから、当面の消防署所再整備の目標とする。

なお、本計画期間中の再整備対象以外の栢山出張所及び荻窪出張所については、老朽化や耐震化の状況、他事業との関連性等を考慮し、再整備事業を次期計画へ先送りとした。

【署所別再整備方法と方向性】

No.	署所名	再整備方法	方向性
1	国府津出張所	移転統合再配置	消防の広域化のスケールメリットにより、統合しても管轄エリア全体の平均現場到着時間の短縮効果が期待できることから、最も効率的な小田原市成田地内に統合移転する
2	西大友出張所		
3	岡本出張所	現地建替え	築年数が40年近く、老朽化が著しいことから耐震改修により長寿命化を図るよりも新築により再整備した方が費用対効果面において合理的であることから現地建替えとする

※再整備場所は、科学的分析結果を基に、接続道路や周辺環境等を考慮し、最も効果的かつ効率的な場所を選定する。

【再整備後の消防署所配置図】



【参考】次期計画（平成35年～）再整備検討署所

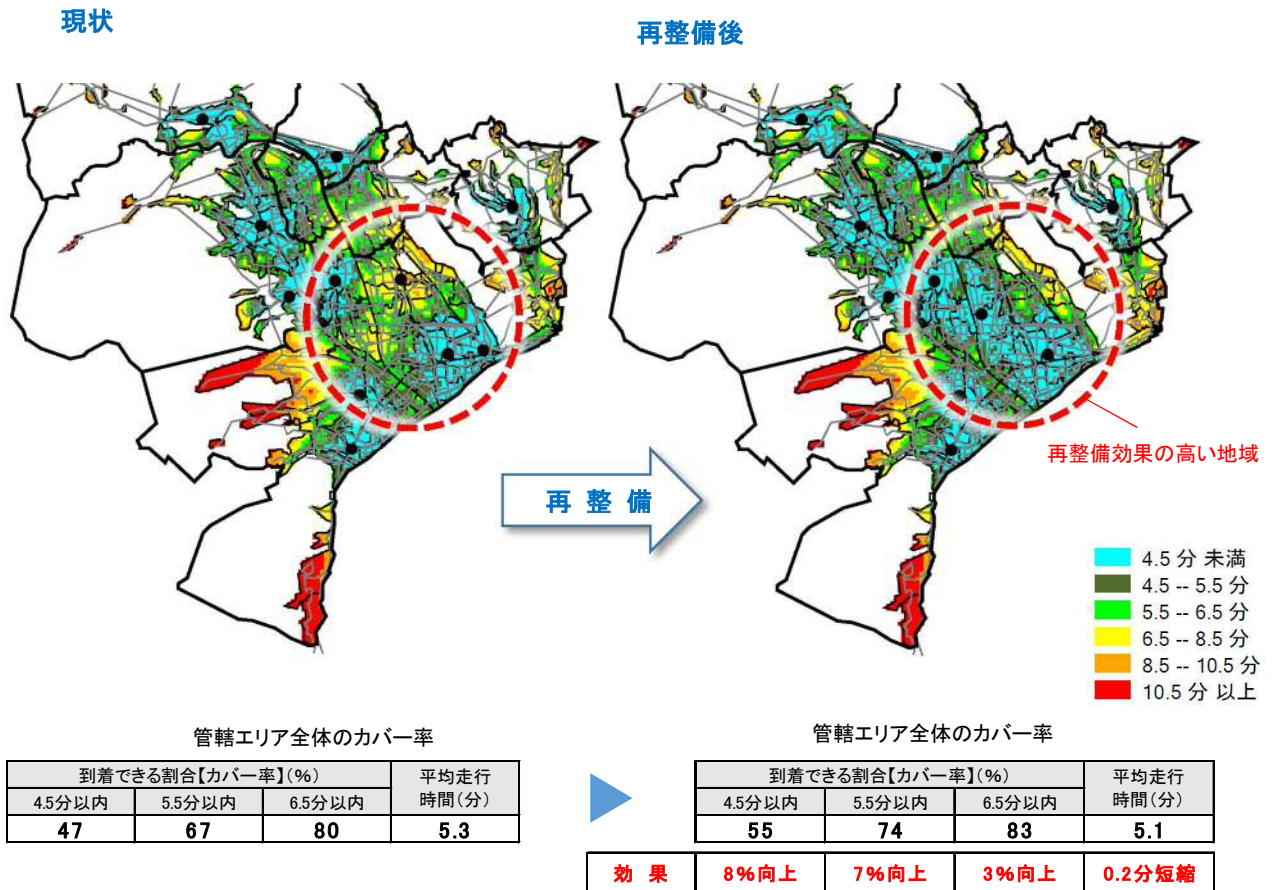
- ・荻窪出張所 ・栢山出張所 ・足柄消防署 ・松田分署 ・山北出張所

9 想定される再整備の効果

- 署所再整備により効率化された人員を活用し救急隊を増隊（救急需要増加に対応）
- 消防庁舎の老朽化、耐震性不足等の課題解決による消防対応力の向上
- 人口減少に伴う市街地形成の変化等、将来的な社会情勢の変化に合わせた消防組織体制の構築
- 管轄エリア全体の平均現場到着時間の短縮

※再整備により署所は減少するが、消防力（部隊数や人員）は減少しない。

【救急車の走行時間の分布の比較】



出典：消防力適正配置調査報告書（（一財）消防防災科学センター）

10 事業スケジュール

【再整備スケジュール】

平成 28 年度 (2016)	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)	平成 32 年度 (2020)
・各出張所設計指 針策定	・工事関連調査 ・基本計画策定	・実施設計	・建設工事	・竣工

※本工程は見込みであり状況に応じて変更となる可能性がある。